

集 計 結 果

＜「経済センサスー活動調査」のうち、製造業に関する本県の集計結果は、以下のとおりである。＞

1 概要 －従業員4人以上の事業所－

事業所数	2,096	事業所
従業員数	90,079	人
製造品出荷額等	6兆2,698	億円

- (1) 事業所数は2,096事業所で、前年調査に比べ42事業所(2.0%)の増加となっている。
- (2) 従業員数は90,079人で、前年調査に比べ4,797人(5.1%)の減少となっている。
- (3) 製造品出荷額等は6兆2,698億円で、前年調査に比べ789億円(1.2%)の減少となっている。

(表1、図1)

表1 主要項目の推移(従業員4人以上の事業所)

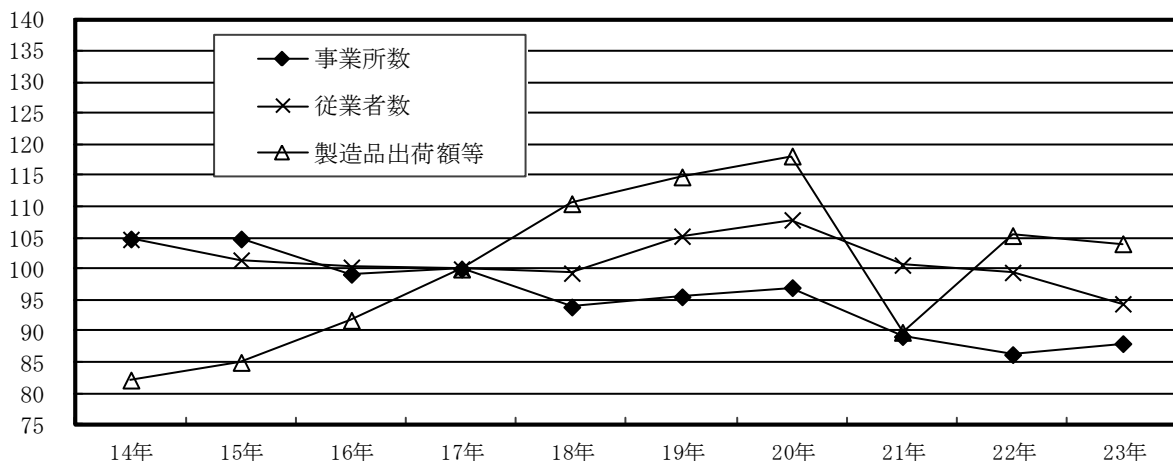
(平成17年=100)

区 分	事業所数			従業員数			製造品出荷額等		
		前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数
平成14年	2,496	△ 5.8	104.8	99,938	△ 5.3	104.8	4,951,331	1.6	82.2
15	2,496	0.0	104.8	96,775	△ 3.2	101.4	5,122,189	3.5	85.0
16	2,361	△ 5.4	99.2	95,676	△ 1.1	100.3	5,529,427	8.0	91.8
17	2,381	0.8	100.0	95,397	△ 0.3	100.0	6,024,963	9.0	100.0
18	2,236	△ 6.1	93.9	94,770	△ 0.7	99.3	6,657,044	10.5	110.5
19	2,275	1.7	95.5	100,435	6.0	105.3	6,916,399	3.9	114.8
20	2,310	1.5	97.0	102,935	2.5	107.9	7,118,308	2.9	118.1
21	2,123	△ 8.1	89.2	96,011	△ 6.7	100.6	5,412,904	△ 24.0	89.8
22	2,054	△ 3.3	86.3	94,876	△ 1.2	99.5	6,348,744	17.3	105.4
23	2,096	2.0	88.0	90,079	△ 5.1	94.4	6,269,842	△ 1.2	104.1

(注) 平成14年において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、指数及び平成14年の前年比の算定に当たっては、各数値から「新聞業」、「出版業」分を除いている。

図1 指数でみた主要項目の推移(従業員4人以上の事業所)

(平成17年=100)



2 事業所数 — 従業者4人以上の事業所 —

平成23年の事業所数は2,096事業所で、前年調査に比べ42事業所(2.0%)の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

生活関連・その他型が最も多く、次いで基礎素材型、加工組立型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が9.2%の増加、基礎素材型が1.9%の増加となっており、生活関連・その他型が1.8%の減少となっている。

(表2、図2)

(2) 産業中分類別の状況

食料が最も多く、次いで金属、窯業の順となっている。前年調査と比べると、皮革が66.7%の減少などとなっており、非鉄が40.0%の増加、電子デバイスが35.0%の増加などとなっている。

(表2、図3)

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、4~9人規模が最も多く、次いで10~29人規模、30~99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が17.9%の減少、100~299人規模が5.6%の減少などとなっており、4~9人規模が10.6%の増加などとなっている。

(表3、図4)

図2 産業類型別事業所数増減率の推移
(従業者4人以上の事業所)

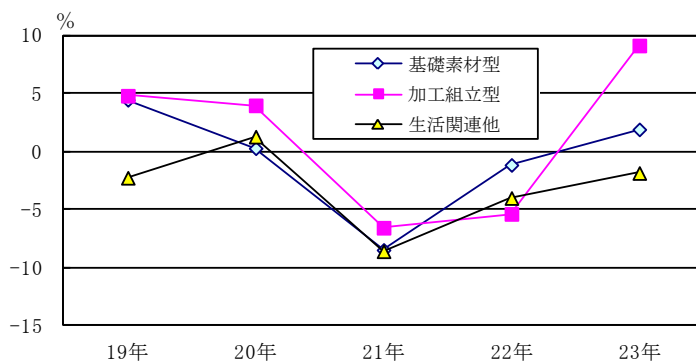


図3 産業中分類別事業所数構成比
(従業者4人以上の事業所)

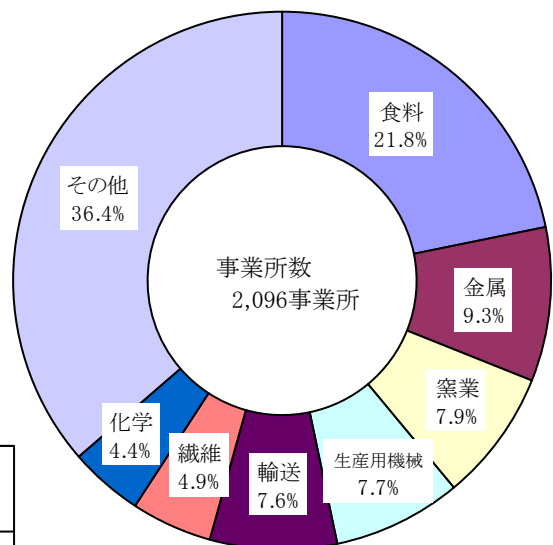


図4 従業者規模別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

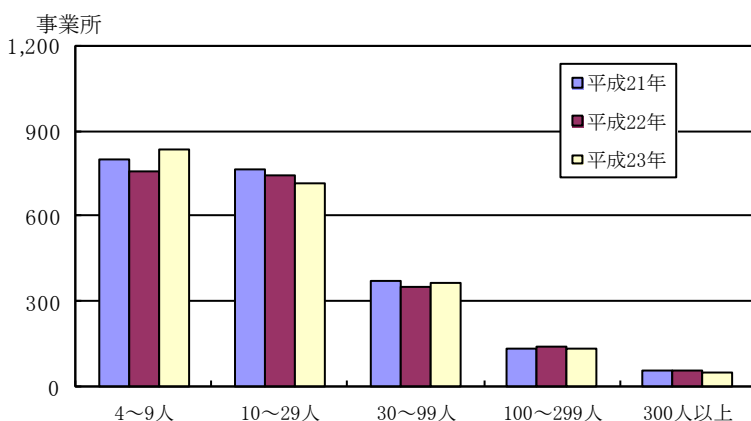


表 2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	22年	23年	構成比	増減数		前年比
			%			%
総 計	2 054	2 096	100.0	42		2.0
基 礎 素 材 型	779	794	37.9	15		1.9
木 材	83	87	4.2	4		4.8
パ ル プ	46	44	2.1	△	2	△ 4.3
化 学	93	93	4.4	0		0.0
石 油	25	26	1.2	1		4.0
プ ラ ス チ ッ ク	78	85	4.1	7		9.0
ゴ ム	19	21	1.0	2		10.5
窯 業	162	166	7.9	4		2.5
鉄 鋼	53	57	2.7	4		7.5
非 鉄	15	21	1.0	6		40.0
金 属	205	194	9.3	△	11	△ 5.4
加 工 組 立 型	458	500	23.9	42		9.2
は ん 用 機 械	87	77	3.7	△	10	△ 11.5
生 産 用 機 械	142	162	7.7	20		14.1
業 務 用 機 械	11	11	0.5	0		0.0
電 子 デ バ イ ス	20	27	1.3	7		35.0
電 気	58	60	2.9	2		3.4
情 報 通 信	4	3	0.1	△	1	△ 25.0
輸 送	136	160	7.6	24		17.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	817	802	38.3	△	15	△ 1.8
食 料	477	457	21.8	△	20	△ 4.2
飲 料	40	41	2.0	1		2.5
織 維	104	102	4.9	△	2	△ 1.9
家 具	54	57	2.7	3		5.6
印 刷	90	86	4.1	△	4	△ 4.4
皮 革	3	1	0.0	△	2	△ 66.7
そ の 他 工 業	49	58	2.8	9		18.4

表 3 従業者規模別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	22年	23年	構成比	増減数		前年比
			%			%
総 計	2 054	2 096	100.0	42		2.0
4 ～ 9人	758	838	40.0	80		10.6
10 ～ 29人	745	713	34.0	△	32	△ 4.3
30 ～ 99人	353	365	17.4	12		3.4
100 ～ 299人	142	134	6.4	△	8	△ 5.6
300 人 以 上	56	46	2.2	△	10	△ 17.9

3 従業者数 – 従業者4人以上の事業所 –

平成23年の従業者数は90,079人で、前年調査に比べ4,797人(5.1%)の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、生活関連・その他型が9.0%の減少、加工組立型が4.2%の減少、基礎素材型が3.7%の減少と、いずれも減少している。

(表4、図5)

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、食料の順となっている。前年調査と比べると、情報通信が74.2%の減少、皮革が40.0%の減少、飲料が34.0%の減少などとなっている。

(表4、図6)

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100~299人規模、30~99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人規模が13.1%の減少、10~29人規模が3.8%の減少などとなっており、4~9人規模が8.4%の増加などとなっている。

(表5、図7)

図5 産業類型別従業者数増減率の推移
(従業者4人以上の事業所)

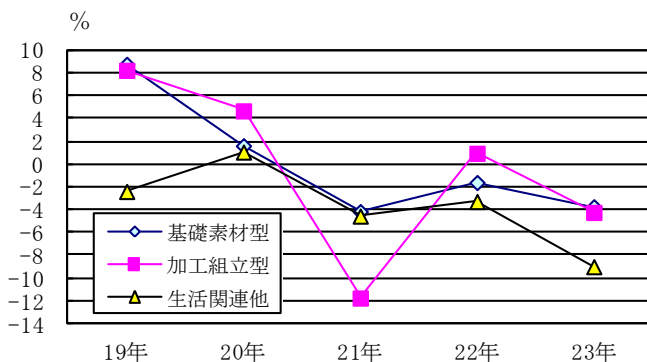


図6 産業中分類別従業者数構成
(従業者4人以上の事業所)

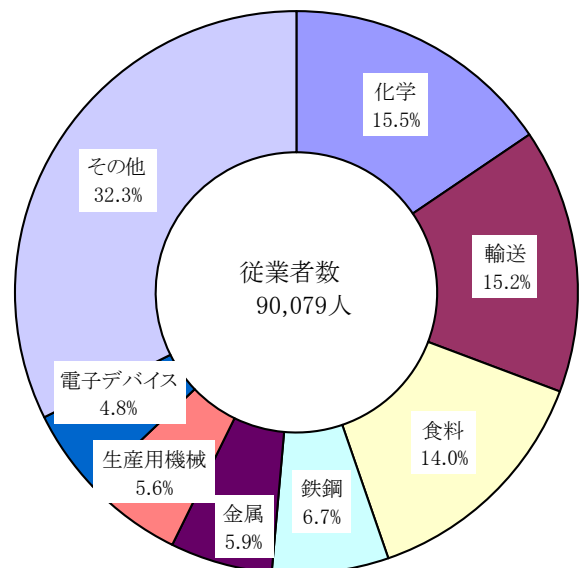


図7 従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

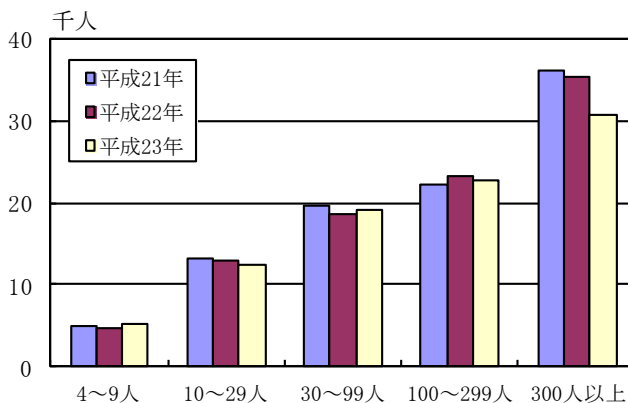


表 4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	22年	23年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	94 876	90 079	100.0	△ 4 797	△ 5.1
基 礎 素 材 型	43 565	41 944	46.6	△ 1 621	△ 3.7
木 材	1 502	1 521	1.7	19	1.3
パ ル プ	2 106	2 223	2.5	117	5.6
化 学	13 787	14 003	15.5	216	1.6
石 油	1 532	1 501	1.7	△ 31	△ 2.0
プ ラ ス チ ッ ク	3 460	3 559	4.0	99	2.9
ゴ ム	2 658	2 535	2.8	△ 123	△ 4.6
窯 業	3 762	3 727	4.1	△ 35	△ 0.9
鉄 鋼	6 867	6 054	6.7	△ 813	△ 11.8
非 鉄	1 987	1 516	1.7	△ 471	△ 23.7
金 属	5 904	5 305	5.9	△ 599	△ 10.1
加 工 組 立 型	30 104	28 833	32.0	△ 1 271	△ 4.2
は ん 用 機 械	3 526	3 309	3.7	△ 217	△ 6.2
生 産 用 機 械	4 889	5 067	5.6	178	3.6
業 務 用 機 械	291	319	0.4	28	9.6
電 子 デ バ イ ス	5 343	4 307	4.8	△ 1 036	△ 19.4
電 気	2 199	2 113	2.3	△ 86	△ 3.9
情 報 通 信	225	58	0.1	△ 167	△ 74.2
輸 送	13 631	13 660	15.2	29	0.2
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	21 207	19 302	21.4	△ 1 905	△ 9.0
食 料	13 451	12 591	14.0	△ 860	△ 6.4
飲 料	1 048	692	0.8	△ 356	△ 34.0
織 維	3 112	2 850	3.2	△ 262	△ 8.4
家 具	486	475	0.5	△ 11	△ 2.3
印 刷	2 124	1 934	2.1	△ 190	△ 8.9
皮 革	135	81	0.1	△ 54	△ 40.0
そ の 他 工 業	851	679	0.8	△ 172	△ 20.2

表 5 従業者規模別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	22年	23年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	94 876	90 079	100.0	△ 4 797	△ 5.1
4 ～ 9人	4 704	5 101	5.7	397	8.4
10 ～ 29人	12 934	12 437	13.8	△ 497	△ 3.8
30 ～ 99人	18 657	19 055	21.2	398	2.1
100 ～ 299人	23 183	22 722	25.2	△ 461	△ 2.0
300 人 以 上	35 398	30 764	34.2	△ 4 634	△ 13.1

4 製造品出荷額等 — 従業者 4 人以上の事業所 —

平成 23 年の製造品出荷額等は 6 兆 2,698 億円で、前年調査に比べ 789 億円（1.2%）の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が 19.8%の減少、生活関連・その他型が 6.1%の減少となっており、基礎素材型が 5.8%の増加となっている。

（表 6、図 8）

(2) 産業中分類別の状況

石油が最も多く、次いで化学、輸送の順となっている。前年調査と比べると、非鉄が 50.9%の減少、電子デバイスが 38.1%の減少などとなっており、石油が 29.5%の増加などとなっている。

（表 6、図 9）

(3) 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100～299 人規模、30～99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、10～29 人規模が 12.1%の増加、4～9 人規模が 10.8%の増加、100～299 人規模が 5.8%の増加などとなっている。

（表 7、図 10）

(4) 1 事業所当たり製造品出荷額等（従業者 30 人以上の事業所）

1 事業所当たり製造品出荷額等は 104 億 3,704 万円で、前年調査に比べ 0.3%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、電子デバイスが 42.5%の減少、非鉄が 38.8%の減少などとなっており、石油が 39.1%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300 人以上規模が 16.8%の増加、100～299 人規模が 12.6%の増加となっており、30～99 人規模が 0.6%の減少となっている。

（表 8,9、図 11,12）

(5) 従業者 1 人当たり製造品出荷額等（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 7,816 万円で、前年調査に比べ 3.8%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、飲料が 59.9%の増加、石油が 43.1%の増加などとなっており、電子デバイスが 31.6%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、100～299 人規模が 8.5%の増加、300 人以上規模が 8.0%の増加となっており、30～99 人規模が 0.3%の減少となっている。

（表 8,9、図 13,14）

表 6 産業類型・産業中分類別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	22年	23年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 348 744	6 269 842	100.0	△ 78 902	△ 1.2
基 礎 素 材 型	4 397 505	4 654 404	74.2	256 900	5.8
木 材	44 058	44 960	0.7	902	2.0
パ ル プ	105 081	107 222	1.7	2 141	2.0
化 学	1 504 265	1 426 390	22.8	△ 77 875	△ 5.2
石 油	1 360 179	1 761 995	28.1	401 816	29.5
プ ラ ス チ ッ ク	84 491	108 479	1.7	23 988	28.4
ゴ ム	148 878	153 089	2.4	4 211	2.8
窯 業	174 581	151 304	2.4	△ 23 276	△ 13.3
鉄 鋼	616 328	638 734	10.2	22 406	3.6
非 鉄	190 893	93 657	1.5	△ 97 236	△ 50.9
金 属	168 751	168 573	2.7	△ 178	△ 0.1
加 工 組 立 型	1 587 397	1 273 812	20.3	△ 313 585	△ 19.8
は ん 用 機 械	86 731	87 999	1.4	1 268	1.5
生 産 用 機 械	139 575	115 156	1.8	△ 24 419	△ 17.5
業 務 用 機 械	3 047	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	212 252	131 297	2.1	△ 80 955	△ 38.1
電 気	44 896	45 976	0.7	1 081	2.4
情 報 通 信	1 926	x	x	x	△ x
輸 送	1 098 971	888 265	14.2	△ 210 706	△ 19.2
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	363 842	341 626	5.4	△ 22 216	△ 6.1
食 料	203 643	207 143	3.3	3 501	1.7
飲 料	34 012	x	x	x	x
織 維	76 850	62 296	1.0	△ 14 553	△ 18.9
家 具	4 578	5 279	0.1	701	15.3
印 刷	34 153	30 242	0.5	△ 3 911	△ 11.5
皮 革	1 094	x	x	x	x
そ の 他 工 業	9 513	8 091	0.1	△ 1 422	△ 14.9

表 7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	22年	23年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 348 744	6 269 842	100.0	△ 78 902	△ 1.2
4 ～ 9人	60 107	66 600	1.1	6 492	10.8
10 ～ 29人	223 994	251 141	4.0	27 147	12.1
30 ～ 99人	618 488	629 405	10.0	10 917	1.8
100 ～ 299人	1 086 081	1 148 566	18.3	62 485	5.8
300 人 以 上	4 360 073	4 174 130	66.6	△ 185 943	△ 4.3

表 8 産業類型・産業中分類別 1 事業所・従業者 1 人当たり製造品出荷額等

(従業者 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	22年	23年	増減額	前年比	22年	23年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 047 011	1 043 704	△ 3 307	△ 0.3	7 533	7 816	283	3.8
基 礎 素 材 型	1 652 261	1 810 101	157 840	9.6	10 712	12 003	1 291	12.1
木 材	350 846	354 060	3 214	0.9	4 128	4 371	243	5.9
パ ル プ	614 271	631 198	16 927	2.8	5 698	6 188	490	8.6
化 学	2 541 042	2 352 066	△ 188 976	△ 7.4	11 195	10 443	△ 752	△ 6.7
石 油	17 941 145	24 947 223	7 006 078	39.1	77 333	110 631	33 298	43.1
プ ラ ス チ ッ ク	215 907	274 281	58 374	27.0	2 587	3 155	568	22.0
ゴ ム	1 355 883	1 695 922	340 039	25.1	5 874	6 437	563	9.6
窯 業	463 079	397 938	△ 65 141	△ 14.1	5 852	4 855	△ 997	△ 17.0
鉄 鋼	2 394 028	2 577 740	183 712	7.7	9 268	10 748	1 480	16.0
非 鉄	2 069 693	1 266 685	△ 803 008	△ 38.8	9 783	6 748	△ 3 035	△ 31.0
金 属	324 513	331 253	6 740	2.1	3 541	3 948	407	11.5
加 工 組 立 型	1 033 612	803 461	△ 230 151	△ 22.3	6 027	4 821	△ 1 206	△ 20.0
は ん 用 機 械	323 127	360 594	37 467	11.6	2 914	2 977	63	2.2
生 産 用 機 械	277 640	228 429	△ 49 211	△ 17.7	3 273	2 692	△ 581	△ 17.8
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	1 400 051	804 704	△ 595 347	△ 42.5	4 095	2 801	△ 1 294	△ 31.6
電 気	349 783	328 288	△ 21 495	△ 6.1	2 535	2 684	149	5.9
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	2 079 595	1 560 914	△ 518 681	△ 24.9	8 834	6 884	△ 1 950	△ 22.1
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	175 601	163 864	△ 11 737	△ 6.7	2 022	2 100	78	3.9
食 料	149 808	151 024	1 216	0.8	1 733	1 853	120	6.9
飲 料	319 883	260 710	△ 59 173	△ 18.5	3 362	5 375	2 013	59.9
織 維	284 790	237 444	△ 47 346	△ 16.6	3 200	2 919	△ 281	△ 8.8
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
印 刷	143 579	145 646	2 067	1.4	1 750	1 974	224	12.8
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	137 315	x	x	x	1 251	x	x	x

表 9 従業者規模別 1 事業所・従業者 1 人当たり製造品出荷額等 (従業者 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	22年	23年	増減額	前年比	22年	23年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 047 011	1 043 704	△ 3 307	△ 0.3	7 533	7 816	283	3.8
30 ～ 99人	172 521	171 460	△ 1 061	△ 0.6	3 276	3 267	△ 9	△ 0.3
100 ～ 299人	759 558	855 195	95 637	12.6	4 710	5 110	400	8.5
300 人以上	7 288 319	8 513 904	1 225 585	16.8	11 628	12 556	928	8.0

図 8 産業類型別製造品出荷額等増減率の推移

(従業員 4 人以上の事業所)

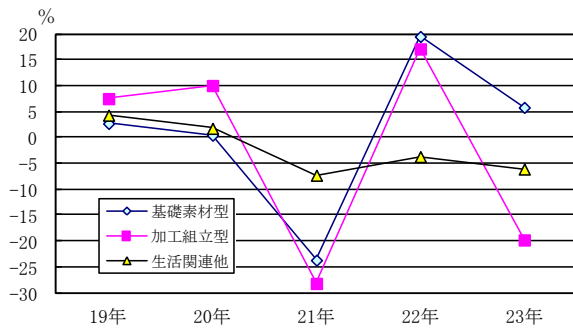


図 9 産業中分類別製造品出荷額等構成比

(従業員 4 人以上の事業所)

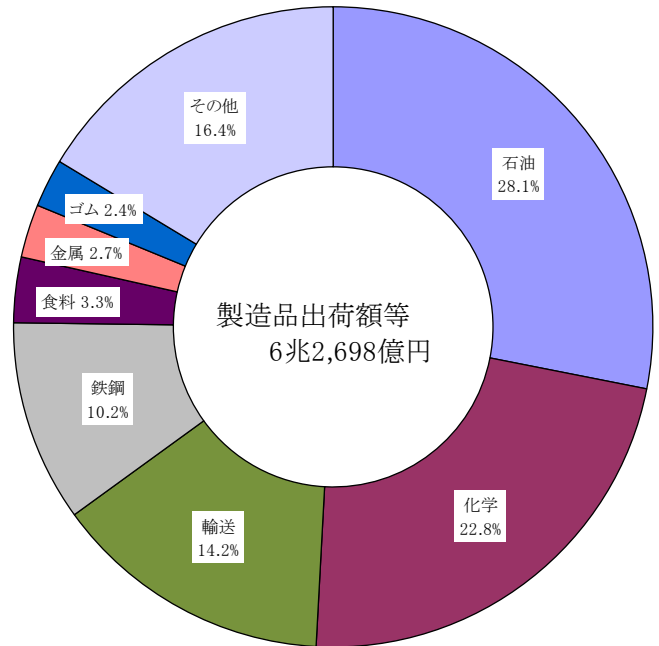


図 10 従業員規模別製造品出荷額等

(従業員 4 人以上の事業所)

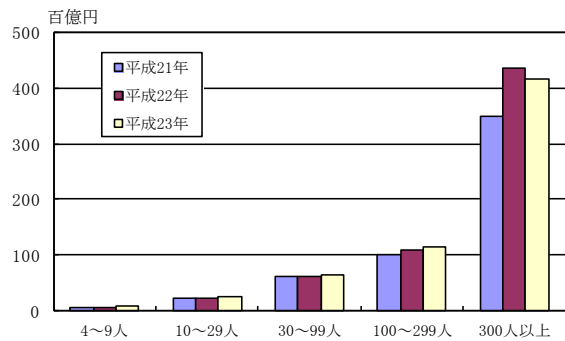


図 11 産業類型別 1 事業所当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)

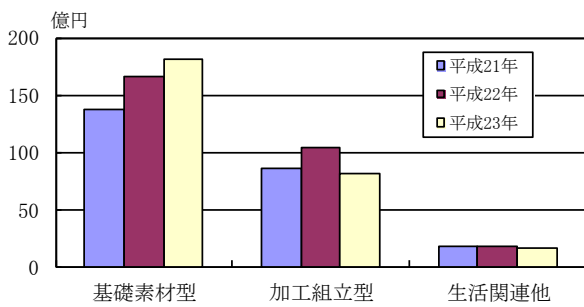


図 12 従業員規模別 1 事業所当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)

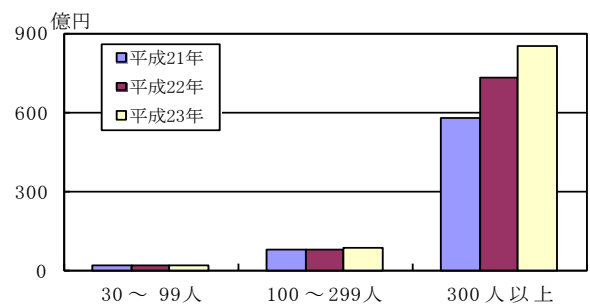


図 13 産業類型別従業員 1 人当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)

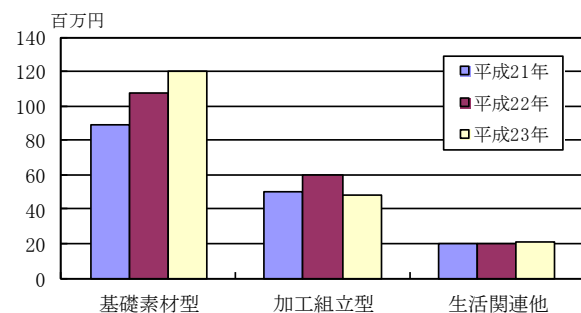
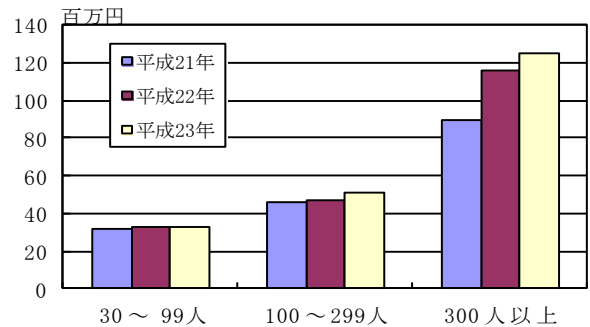


図 14 従業員規模別従業員 1 人当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)



5 付加価値額等 — 従業者 30 人以上の事業所 —

平成 23 年の付加価値額は 1 兆 4,625 億円で、前年調査に比べ 961 億円（6.2%）の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が 25.8%の減少、生活関連・その他型が 9.8%の減少となっており、基礎素材型が 3.2%の増加となっている。

（表 10、図 15）

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、石油の順となっている。前年調査と比べると石油が 141.6%の増加などとなっており、非鉄が 90.6%の減少、木材が 61.1%の減少などとなっている。

（表 10、図 16）

(3) 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100～299 人規模、30～99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、100～299 人規模が 32.6%の増加、30～99 人規模が 15.6%の増加となっており、300 人以上規模が 18.5%の減少となっている。

（表 11、図 17）

(4) 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は 26 億 8,354 万円で、前年調査に比べ 1 億 4,510 万円（5.1%）の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が 141.6%の増加などとなっており、非鉄が 87.9%の減少、木材が 61.1%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、100～299 人規模が 40.6%の増加、30～99 人規模が 11.8%の増加となっており、300 人以上規模が 0.8%の減少となっている。

（表 12, 13、図 18, 19）

(5) 従業者 1 人当たり付加価値額

従業者 1 人当たり付加価値額は 2,010 万円で、前年調査に比べ 25 万円（1.2%）の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が 148.5%の増加、飲料が 95.3%の増加などとなっており、非鉄が 86.4%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、100～299 人規模が 35.4%の増加、30～99 人規模が 12.1%の増加となっており、300 人以上規模が 8.3%の減少となっている。

（表 12, 13、図 20, 21）

(6) 付加価値率

付加価値率は、26.1%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、印刷（51.5%）、プラスチック（49.9%）が高く、非鉄（6.7%）、木材（7.8%）が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30～99 人規模が 37.7%、100～299 人規模が 29.3%、300 人以上規模が 23.4%となっている。

（表 10, 11）

表 10 産業類型・産業中分類別付加価値額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	22年	23年	構成比	増減額	前年比	22年	23年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 558 583	1 462 531	100.0	△ 96 052	△ 6.2	27.6	26.1
基 礎 素 材 型	995 116	1 026 827	70.2	31 711	3.2	25.8	24.7
木 材	5 582	2 170	0.1	△ 3 412	△ 61.1	20.1	7.8
パ ル プ	25 644	23 824	1.6	△ 1 819	△ 7.1	27.3	24.1
化 学	544 531	519 106	35.5	△ 25 425	△ 4.7	38.6	37.8
石 油	67 871	163 975	11.2	96 104	141.6	6.3	11.0
プ ラ ス チ ッ ク	27 981	40 333	2.8	12 352	44.1	38.5	49.9
ゴ ム	69 712	71 964	4.9	2 252	3.2	46.6	47.1
窯 業	46 964	35 667	2.4	△ 11 297	△ 24.1	36.9	36.5
鉄 鋼	95 661	115 567	7.9	19 906	20.8	15.9	18.6
非 鉄	63 761	5 992	0.4	△ 57 769	△ 90.6	35.4	6.7
金 属	47 411	48 230	3.3	819	1.7	41.6	40.4
加 工 組 立 型	453 099	336 139	23.0	△ 116 961	△ 25.8	29.7	28.3
は ん 用 機 械	15 894	17 113	1.2	1 220	7.7	21.8	23.3
生 産 用 機 械	51 621	29 636	2.0	△ 21 984	△ 42.6	43.4	32.3
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	65 740	45 630	3.1	△ 20 110	△ 30.6	33.4	35.9
電 気	9 299	6 473	0.4	△ 2 826	△ 30.4	32.8	18.7
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	308 947	235 812	16.1	△ 73 135	△ 23.7	27.9	27.5
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	110 368	99 565	6.8	△ 10 803	△ 9.8	40.0	38.7
食 料	62 541	63 901	4.4	1 360	2.2	41.2	41.5
飲 料	3 932	3 351	0.2	△ 580	△ 14.8	17.6	21.8
織 維	28 089	17 472	1.2	△ 10 617	△ 37.8	39.1	30.4
家 具	x	x	x	x	x	x	x
印 刷	11 946	12 249	0.8	303	2.5	53.1	51.5
皮 革	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	3 059	x	x	x	x	58.8	x

表 11 従業者規模別付加価値額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	22年	23年	構成比	増減額	前年比	22年	23年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 558 583	1 462 531	100.0	△ 96 052	△ 6.2	27.6	26.1
30 ～ 99人	197 568	228 292	15.6	30 724	15.6	34.0	37.7
100 ～ 299人	245 190	325 235	22.2	80 045	32.6	23.4	29.3
300 人以上	1 115 825	909 005	62.2	△ 206 821	△ 18.5	27.7	23.4

表 12 産業類型・産業中分類別 1 事業所・従業員 1 人当たり付加価値額

(従業員 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業員1人当たり			
	22年	23年	増減額	前年比	22年	23年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	282 864	268 354	△ 14 510	△ 5.1	2 035	2 010	△ 25	△ 1.2
基 礎 素 材 型	418 116	440 698	22 582	5.4	2 711	2 922	211	7.8
木 材	69 778	27 125	△ 42 653	△ 61.1	821	335	△ 486	△ 59.2
パ ル プ	160 272	148 902	△ 11 370	△ 7.1	1 487	1 460	△ 27	△ 1.8
化 学	955 317	879 840	△ 75 477	△ 7.9	4 209	3 906	△ 303	△ 7.2
石 油	1 131 184	2 732 915	1 601 731	141.6	4 876	12 119	7 243	148.5
プ ラ ス チ ッ ク	82 296	122 221	39 925	48.5	986	1 406	420	42.6
ゴ ム	633 742	799 598	165 856	26.2	2 746	3 035	289	10.5
窯 業	161 945	132 100	△ 29 845	△ 18.4	2 046	1 612	△ 434	△ 21.2
鉄 鋼	382 643	481 530	98 887	25.8	1 481	2 008	527	35.6
非 鉄	708 451	85 600	△ 622 851	△ 87.9	3 349	456	△ 2 893	△ 86.4
金 属	110 258	109 613	△ 645	△ 0.6	1 203	1 306	103	8.6
加 工 組 立 型	302 066	224 092	△ 77 974	△ 25.8	1 761	1 345	△ 416	△ 23.6
は ん 用 機 械	69 103	77 788	8 685	12.6	623	642	19	3.0
生 産 用 機 械	117 320	70 563	△ 46 757	△ 39.9	1 383	832	△ 551	△ 39.8
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	438 268	285 186	△ 153 082	△ 34.9	1 282	993	△ 289	△ 22.5
電 気	84 538	53 945	△ 30 593	△ 36.2	613	441	△ 172	△ 28.1
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	582 919	428 749	△ 154 170	△ 26.4	2 476	1 891	△ 585	△ 23.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	67 710	61 460	△ 6 250	△ 9.2	780	788	8	1.0
食 料	58 450	59 721	1 271	2.2	676	733	57	8.4
飲 料	56 168	55 854	△ 314	△ 0.6	590	1 152	562	95.3
織 維	112 357	72 799	△ 39 558	△ 35.2	1 262	895	△ 367	△ 29.1
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
印 刷	70 271	72 052	1 781	2.5	856	977	121	14.1
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	76 476	x	x	x	697	x	x	x

表 13 従業員規模別 1 事業所・従業員 1 人当たり付加価値額 (従業員 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業員1人当たり			
	22年	23年	増減額	前年比	22年	23年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	282 864	268 354	△ 14 510	△ 5.1	2 035	2 010	△ 25	△ 1.2
30 ～ 99人	55 968	62 546	6 578	11.8	1 063	1 192	129	12.1
100 ～ 299人	172 669	242 713	70 044	40.6	1 071	1 450	379	35.4
300 人 以 上	1 992 545	1 976 097	△ 16 448	△ 0.8	3 179	2 914	△ 265	△ 8.3

図 15 産業類型別付加価値額増減率の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

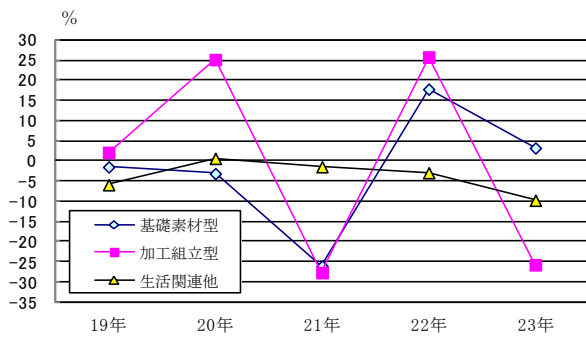


図 16 産業中分類別付加価値額構成比
(従業者 30 人以上の事業所)

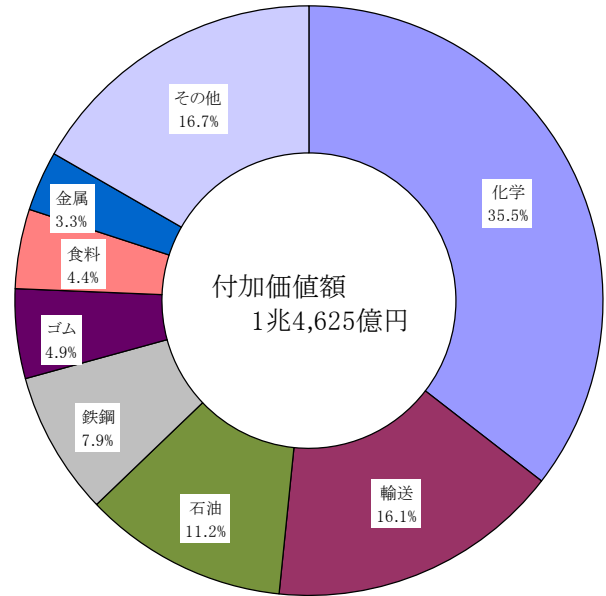


図 17 従業者規模別付加価値額
(従業者 30 人以上の事業所)

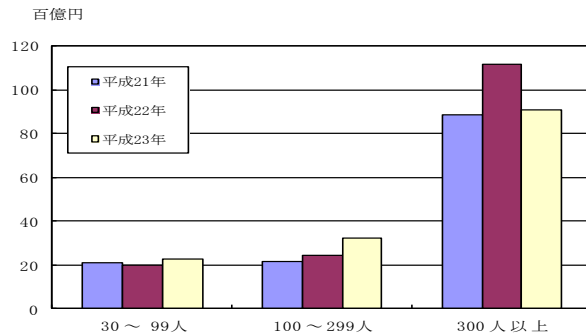


図 18 産業類型別 1 事業所当たり付加価値額
(従業者 30 人以上の事業所)

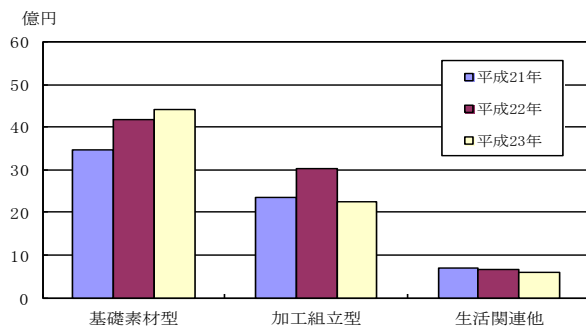


図 19 従業者規模別 1 事業所当たり付加価値額
(従業者 30 人以上の事業所)

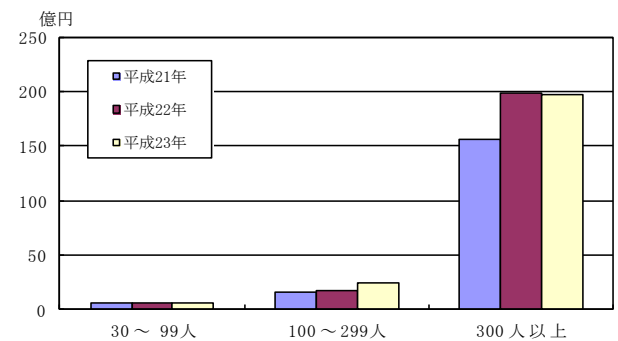


図 20 産業類型別従業者 1 人当たり付加価値額
(従業者 30 人以上の事業所)

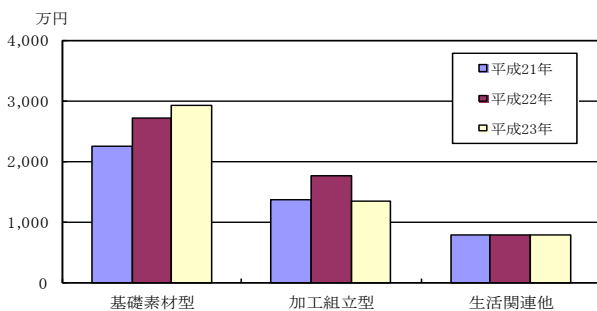
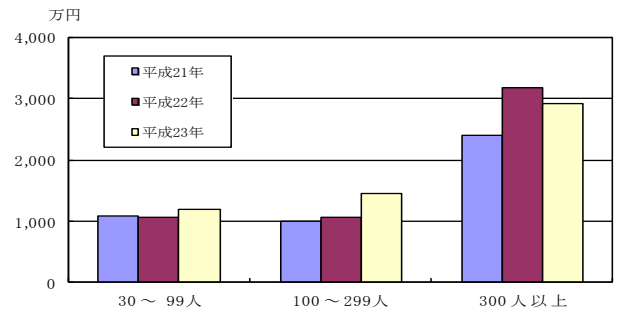


図 21 従業者規模別従業者 1 人当たり付加価値額
(従業者 30 人以上の事業所)



6 有形固定資産投資総額－従業員30人以上の事業所－

平成23年の有形固定資産投資総額は1,219億円で、前年調査に比べ286億円（19.0%）の減少となっている。

(1) 資産別の状況

機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前年調査と比べると、機械・装置が34.8%の減少、船舶・車両等が22.4%の減少などとなっている。

（表14、図22）

(2) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が27.5%の減少、生活関連・その他型が18.9%の減少となっており、加工組立型が20.8%の増加となっている。

（表15、図23）

(3) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで鉄鋼、輸送の順となっている。前年調査と比べると、電気が70.6%の増加などとなっており、金属が60.2%の減少、石油が59.2%の減少などとなっている。

（表15、図24）

(4) 従業員規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が31.0%の減少となっており、30～99人規模が8.3%の増加、100～299人規模が7.9%の増加となっている。

（表16）

図22 資産別有形固定資産投資総額
（従業員30人以上の事業所）

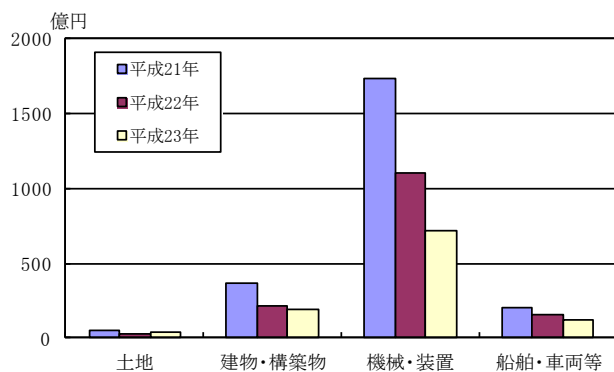


図24 産業中分類別有形固定資産投資総額
構成比（従業員30人以上の事業所）

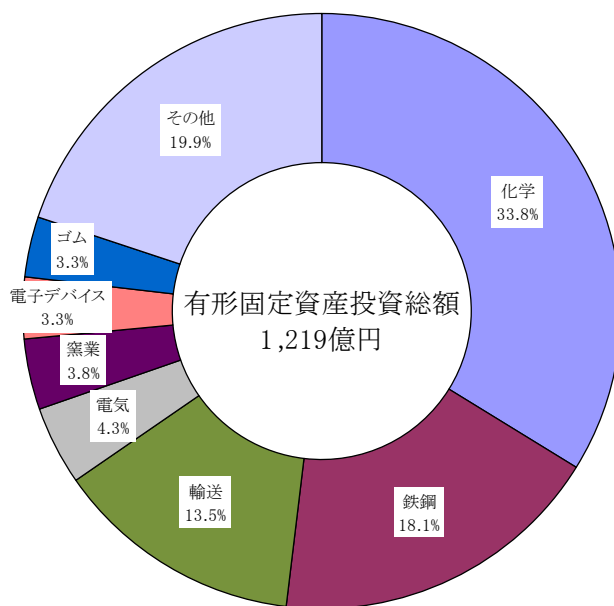


図23 産業類型別有形固定資産投資総額
（従業員30人以上の事業所）

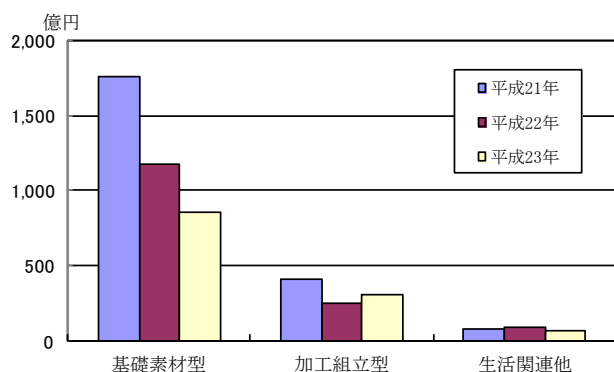


表 14 資産別有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	22年	23年	増減額	前年比
総 計	百万円 150 547	百万円 121 910	百万円 △ 28 637	% △ 19.0
土 地	2 933	3 328	395	13.5
建 物 ・ 構 築 物	21 350	19 237	△ 2 114	△ 9.9
機 械 ・ 装 置	109 835	71 656	△ 38 180	△ 34.8
船 舶 ・ 車 両 等	15 788	12 245	△ 3 542	△ 22.4
建設仮勘定増減額	640	15 444	14 804	2311.8

表 15 産業類型・産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	22年	23年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 150 547	百万円 121 910	% 100.0	百万円 △ 28 637	% △ 19.0
基 礎 素 材 型	117 233	84 948	69.7	△ 32 285	△ 27.5
木 材	211	199	0.2	△ 13	△ 5.9
パ ル プ	2 998	2 879	2.4	△ 119	△ 4.0
化 学	64 491	41 184	33.8	△ 23 306	△ 36.1
石 油	9 139	3 729	3.1	△ 5 409	△ 59.2
プ ラ ス チ ッ ク	1 577	1 722	1.4	146	9.2
ゴ ム	4 350	3 985	3.3	△ 365	△ 8.4
窯 業	5 912	4 675	3.8	△ 1 236	△ 20.9
鉄 鋼	17 677	22 095	18.1	4 418	25.0
非 鉄	7 760	3 239	2.7	△ 4 521	△ 58.3
金 属	3 118	1 240	1.0	△ 1 878	△ 60.2
加 工 組 立 型	25 073	30 278	24.8	5 205	20.8
は ん 用 機 械	1 624	1 974	1.6	351	21.6
生 産 用 機 械	2 181	2 582	2.1	401	18.4
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	4 380	4 062	3.3	△ 318	△ 7.3
電 気	3 059	5 219	4.3	2 160	70.6
情 報 通 信	x	x	x	x	x
輸 送	13 802	16 434	13.5	2 632	19.1
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	8 241	6 684	5.5	△ 1 557	△ 18.9
食 料	4 788	2 802	2.3	△ 1 986	△ 41.5
飲 料	245	188	0.2	△ 57	△ 23.3
織 維	2 461	3 379	2.8	918	37.3
家 具	x	x	x	x	x
印 刷	504	245	0.2	△ 259	△ 51.5
皮 革	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	171	x	x	x	x

表 16 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	22年	23年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 150 547	百万円 121 910	% 100.0	百万円 △ 28 637	% △ 19.0
30 ～ 99人	14 340	15 531	12.7	1 191	8.3
100 ～ 299人	31 942	34 462	28.3	2 520	7.9
300 人 以 上	104 265	71 917	59.0	△ 32 348	△ 31.0

7 リース契約額及び支払額－従業員 30 人以上の事業所－

平成 23 年のリース契約は、契約額では 30 億円、支払額では 78 億円となっている。

(1) 契約額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が 75.6%の増加となっており、加工組立型が 64.5%の減少、生活関連・その他型が 15.4%の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、鉄鋼が 1,970.4%の増加、印刷が 231.3%の増加などとなっており、非鉄が 86.1%の減少などとなっている。

(2) 支払額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、加工組立型が 32.5%の減少、基礎素材型が 25.6%の減少、生活関連・その他型が 18.3%の減少と、いずれも減少している。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、電子デバイスが 77.4%の減少、飲料が 49.4%の減少、窯業が 45.7%の減少などとなっている。

(表 17)

表 17 産業類型・産業中分類別リース契約（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	契 約 額					支 払 額				
	22年	23年	増減額	前年比		22年	23年	増減額	前年比	
	万円	万円	万円	%		万円	万円	万円	%	
総 計	383 254	302 153	△ 81 101	△	21.2	1 092 315	782 555	△ 309 760	△	28.4
基 礎 素 材 型	94 964	166 754	71 790		75.6	336 277	250 205	△ 86 072	△	25.6
木 材	8 762	8 025	△ 737	△	8.4	17 117	12 542	△ 4 575	△	26.7
パ ル プ	6 828	4 384	△ 2 444	△	35.8	23 278	16 802	△ 6 476	△	27.8
化 学	11 155	9 310	△ 1 845	△	16.5	60 866	56 725	△ 4 141	△	6.8
石 油	943	1 505	562		59.6	12 919	12 486	△ 433	△	3.4
プ ラ ス チ ッ ク	4 957	4 040	△ 917	△	18.5	56 712	34 684	△ 22 028	△	38.8
ゴ ム	248	281	33		13.3	4 757	2 958	△ 1 799	△	37.8
窯 業	13 576	4 069	△ 9 507	△	70.0	36 824	20 005	△ 16 819	△	45.7
鉄 鋼	5 478	113 415	107 937		1970.4	36 956	34 948	△ 2 008	△	5.4
非 鉄	14 767	2 055	△ 12 712	△	86.1	44 482	29 657	△ 14 825	△	33.3
金 属	28 250	19 670	△ 8 580	△	30.4	42 366	29 398	△ 12 968	△	30.6
加 工 組 立 型	220 938	78 429	△ 142 509	△	64.5	599 070	404 131	△ 194 939	△	32.5
はん用機械	14 521	5 367	△ 9 154	△	63.0	25 060	20 876	△ 4 184	△	16.7
生産用機械	24 583	15 779	△ 8 804	△	35.8	49 455	41 828	△ 7 627	△	15.4
業務用機械	x	x	x		x	x	x	x		x
電子デバイス	43 332	7 560	△ 35 772	△	82.6	94 204	21 267	△ 72 937	△	77.4
電 気	1 789	2 690	901		50.4	5 859	5 744	△ 115	△	2.0
情 報 通 信	x	x	x		x	x	x	x		x
輸 送	136 533	45 773	△ 90 760	△	66.5	424 038	314 155	△ 109 883	△	25.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	67 352	56 970	△ 10 382	△	15.4	156 968	128 219	△ 28 749	△	18.3
食 料	54 920	33 640	△ 21 280	△	38.7	87 826	64 851	△ 22 975	△	26.2
飲 料	767	965	198		25.8	16 795	8 506	△ 8 289	△	49.4
織 維	4 721	1 591	△ 3 130	△	66.3	12 653	13 297	644		5.1
家 具	x	x	x		x	x	x	x		x
印 刷	5 651	18 724	13 073		231.3	36 760	39 011	2 251		6.1
皮 革	x	x	x		x	x	x	x		x
そ の 他 工 業	963	x	x		x	2 476	x	x		x

8 在庫投資総額－従業員 30 人以上の事業所－

平成 23 年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、268 億円となっており、前年に比べ 34 億円の増加となっている。

(1) 形態別の状況

前年調査と比べると、製造品在庫投資額は 116 億円の増加となっており、原材料・燃料在庫投資額は 64 億の減少、半製品・仕掛品在庫投資額は 17 億円の減少となっている。

(2) 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が 161 億円の増加、生活関連・その他型が 16 億円の増加となっており、加工組立型が 142 億円の減少となっている。

(3) 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、化学が 210 億円の増加などとなっており、石油が 128 億円の減少、はん用機械が 54 億円の減少などとなっている。

(表 18)

表 18 産業類型・産業中分類別在庫投資額（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製造品在庫投資額		半製品・仕掛品在庫投資額		原材料・燃料在庫投資額	
	22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年
総 計	23 337	26 769	△ 4 357	7 197	16 087	14 364	11 607	5 209
基 礎 素 材 型	10 545	26 636	△ 6 105	7 319	2 916	11 810	13 734	7 507
木 材	229	35	△ 34 △ 14		△ 66 △ 234		329	283
パ ル プ	△ 1 125 △ 1 224		△ 871 △ 92		△ 131 △ 89		△ 123 △ 1 043	
化 学	△ 10 900	10 094	△ 7 549	2 048	△ 4 243	3 335	892	4 711
石 油	28 723	15 962	5 558	4 332	5 878	8 838	17 287	2 792
プ ラ ス チ ッ ク	269 △ 875		102 △ 980		51 △ 33		116	138
ゴ ム	527	201	579	26	137	94	△ 190	81
窯 業	△ 2 294	967	△ 627	344	△ 1 439	474	△ 227	149
鉄 鋼	△ 2 293	1 765	1 657	1 611	2 877	106	△ 6 827	48
非 鉄	△ 1 762	1 409	△ 4 002	460	331 △ 332		1 909	1 282
金 属	△ 828 △ 1 699		△ 918 △ 416		△ 478 △ 349		568 △ 934	
加 工 組 立 型	12 955 △ 1 275		972 △ 1 330		13 312	2 191	△ 1 329 △ 2 135	
は ん 用 機 械	1 181 △ 4 215		227 △ 581		1 416 △ 1 604		△ 463 △ 2 030	
生 産 用 機 械	△ 261 △ 1 115		△ 144 △ 678		△ 28 △ 362		△ 90 △ 75	
業 務 用 機 械	x x		x x		△ x x		x x	
電 子 デ バ イ ス	△ 598 △ 1 179		△ 14 △ 157		△ 1 076 △ 774		492 △ 248	
電 気	2 585	169	687	517	1 515 △ 269		383 △ 80	
情 報 通 信	x x		x x		x x		x x	
輸 送	10 263	5 170	274 △ 323		11 511	5 179	△ 1 523	314
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	△ 162	1 408	777	1 208	△ 141	363	△ 799 △ 163	
食 料	△ 628 △ 111		△ 232	395	45 △ 43		△ 441 △ 463	
飲 料	1	25	24 △ 6		△ 1	14	△ 22	17
織 維	456	1 635	924	777	△ 205	457	△ 263	401
家 具	x x		x x		x x		x x	
印 刷	△ 144 △ 137		2 △ 68		△ 8 △ 60		△ 138 △ 9	
皮 革	x x		x x		x x		x x	
そ の 他 工 業	105	x	54	x	30	x	22	x

9 原材料使用額等 — 従業者 30 人以上の事業所 —

平成 23 年の原材料使用額等は 4 兆 544 億円で、前年調査に比べ 762 億円 (1.9%) の増加となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

前年調査と比べると、転売した商品の仕入額が 21.3% の減少、委託生産費が 13.5% の減少などとなっており、製造等に関連する外注費が 14.4% の増加などとなっている。

イ 産業類型別の状況

前年調査と比べると、加工組立型が 21.5% の減少、生活関連・その他型が 4.7% の減少となっており、基礎素材型が 11.4% の増加となっている。

ウ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、電子デバイスが 44.5% の減少、飲料が 34.1% の減少などとなっており、石油が 32.5% の増加などとなっている。

エ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、30～99 人規模が 3.0% の減少となっており、300 人以上規模が 2.8% の増加、100～299 人規模が 1.1% の増加となっている。

(表 19, 20, 21)

(2) 原材料率

原材料率は、72.4% となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、木材 (91.5%)、電気 (91.1%) が高く、印刷 (48.0%)、ゴム (49.5%) が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、300 人以上規模が 74.5%、100～299 人規模が 70.7%、30～99 人規模が 61.7% となっている。

(表 20, 21)

表 19 項目別原材料使用額等 (従業者 30 人以上の事業所)

区 分	22年	23年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	3 978 196	4 054 387	100.0	76 191	1.9
原 材 料 使 用 額	3 400 365	3 491 795	86.1	91 430	2.7
燃 料 使 用 額	209 318	223 493	5.5	14 175	6.8
電 力 使 用 額	79 486	76 838	1.9	△ 2 647	△ 3.3
委 託 生 産 費	147 340	127 418	3.1	△ 19 923	△ 13.5
製造等に関連する外注費	65 350	74 740	1.8	9 390	14.4
転売した商品の仕入額	76 337	60 103	1.5	△ 16 233	△ 21.3

表 20 産業類型・産業中分類別原材料使用額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	22年	23年	構成比	増減額	前年比	22年	23年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 978 196	4 054 387	100.0	76 191	1.9	70.4	72.4
基 礎 素 材 型	2 749 356	3 062 366	75.5	313 010	11.4	71.4	73.7
木 材	21 957	25 461	0.6	3 504	16.0	79.1	91.5
パ ル プ	64 087	69 864	1.7	5 776	9.0	68.3	70.7
化 学	801 043	793 904	19.6	7 140 △	0.9	56.7	57.8
石 油	1 004 808	1 330 975	32.8	326 166	32.5	93.7	89.0
プ ラ ス チ ッ ク	43 161	46 353	1.1	3 192	7.4	59.4	57.3
ゴ ム	73 155	75 659	1.9	2 504	3.4	48.9	49.5
窯 業	74 091	64 382	1.6	9 709 △	13.1	58.2	65.9
鉄 鋼	484 570	483 094	11.9	1 475 △	0.3	80.6	77.9
非 鉄	95 145	79 029	1.9	16 115 △	16.9	52.8	89.0
金 属	87 338	93 644	2.3	6 306	7.2	76.6	78.5
加 工 組 立 型	1 063 291	834 255	20.6	229 036 △	21.5	69.7	70.3
は ん 用 機 械	58 078	57 743	1.4	334 △	0.6	79.6	78.6
生 産 用 機 械	67 236	62 340	1.5	4 896 △	7.3	56.5	68.0
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	136 646	75 840	1.9	60 806 △	44.5	69.4	59.6
電 気	30 263	31 462	0.8	1 199	4.0	106.8	91.1
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	769 519	605 183	14.9	164 336 △	21.4	69.6	70.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	165 549	157 766	3.9	7 783 △	4.7	60.0	61.3
食 料	93 361	93 555	2.3	194	0.2	61.5	60.7
飲 料	17 845	11 766	0.3	6 079 △	34.1	79.7	76.7
織 維	38 843	37 197	0.9	1 646 △	4.2	54.1	64.7
家 具	x	x	x	x	x	x	x
印 刷	11 515	11 411	0.3	104 △	0.9	51.2	48.0
皮 革	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	2 369	x	x	x	x	45.5	x

表 21 従業者規模別原材料使用額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	22年	23年	構成比	増減額	前年比	22年	23年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 978 196	4 054 387	100.0	76 191	1.9	70.4	72.4
30 ～ 99人	385 829	374 183	9.2	11 646 △	3.0	66.4	61.7
100 ～ 299人	776 471	785 129	19.4	8 658	1.1	74.3	70.7
300 人以上	2 815 896	2 895 075	71.4	79 179	2.8	69.9	74.5

10 現金給与総額等 — 従業者 30 人以上の事業所 —

平成 23 年の現金給与総額は 3,744 億円で、前年調査に比べ 14 億円 (0.4%) の増加となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、生活関連・その他型が 9.1% の増加、基礎素材型が 0.2% の増加となっており、加工組立型が 1.9% の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、非鉄が 36.1% の減少、飲料が 22.9% の減少などとなっており、石油が 31.4% の増加などとなっている。

ウ 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100~299 人規模、30~99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、30~99 人規模が 11.5% の増加、100~299 人規模が 8.7% の増加となっており、300 人以上規模が 7.0% の減少となっている。

(表 22, 23)

(2) 現金給与率

現金給与率は、6.7% となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、印刷 (22.1%)、生産用機械 (21.2%) が高く、石油 (0.9%)、鉄鋼 (5.2%) が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30~99 人規模が 12.2%、100~299 人規模が 9.5%、300 人以上規模が 5.0% となっている。

(表 22, 23)

(3) 労働分配率

労働分配率は、25.6% となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、非鉄 (145.8%)、木材 (134.1%) が高く、石油 (8.6%)、化学 (16.3%) が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、100~299 人規模が 32.5%、30~99 人規模が 32.4%、300 人以上規模が 21.4% となっている。

(表 22, 23)

(4) 常用労働者 1 人当たり現金給与総額

常用労働者 1 人当たり現金給与総額は 514 万円で、前年調査に比べ 5.6% の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

石油が最も多く、次いで非鉄、化学の順となっている。前年調査と比べると、飲料が 76.4% の増加、石油が 35.2% の増加、食料が 26.8% の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100~299 人規模、30~99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、100~299 人規模が 11.0% の増加、30~99 人規模が 8.2% の増加、300 人以上規模が 4.7% の増加と、いずれも増加している。

(表 22, 23)

表 22 産業類型・産業中分類別現金給与総額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	22年	23年	増減額	前年比	22年	23年	22年	23年	22年	23年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	372 911	374 353	1 442	0.4	6.6	6.7	23.9	25.6	4 869	5 144	5.6
基 礎 素 材 型	205 128	205 514	385	0.2	5.3	4.9	20.6	20.0	5 588	5 849	4.7
木 材	2 741	2 909	168	6.1	9.9	10.5	49.1	134.1	4 032	4 490	11.4
パ ル プ	8 557	9 098	542	6.3	9.1	9.2	33.4	38.2	4 960	5 575	12.4
化 学	82 086	84 556	2 470	3.0	5.8	6.2	15.1	16.3	6 345	6 363	0.3
石 油	10 697	14 050	3 354	31.4	1.0	0.9	15.8	8.6	7 684	10 385	35.2
プ ラ ス チ ッ ク	9 570	10 428	858	9.0	13.2	12.9	34.2	25.9	3 372	3 635	7.8
ゴ ム	13 048	14 844	1 796	13.8	8.7	9.7	18.7	20.6	5 139	6 260	21.8
窯 業	10 627	10 074	△ 553	△ 5.2	8.3	10.3	22.6	28.2	4 630	4 552	△ 1.7
鉄 鋼	36 442	32 236	△ 4 206	△ 11.5	6.1	5.2	38.1	27.9	5 643	5 600	△ 0.8
非 鉄	13 675	8 738	△ 4 937	△ 36.1	7.6	9.8	21.4	145.8	7 182	6 650	△ 7.4
金 属	17 686	18 579	893	5.1	15.5	15.6	37.3	38.5	4 488	5 032	12.1
加 工 組 立 型	129 043	126 567	△ 2 476	△ 1.9	8.5	10.7	28.5	37.7	5 016	5 063	0.9
は ん 用 機 械	12 236	12 951	716	5.9	16.8	17.6	77.0	75.7	4 798	4 860	1.3
生 産 用 機 械	20 147	19 478	△ 669	△ 3.3	16.9	21.2	39.0	65.7	5 398	5 465	1.2
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	26 192	26 051	△ 141	△ 0.5	13.3	20.5	39.8	57.1	5 107	5 667	11.0
電 気	5 641	6 052	411	7.3	19.9	17.5	60.7	93.5	3 718	4 122	10.9
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	63 951	61 413	△ 2 538	△ 4.0	5.8	7.2	20.7	26.0	5 125	4 924	△ 3.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	38 739	42 272	3 533	9.1	14.0	16.4	35.1	42.5	2 738	3 344	22.1
食 料	22 280	26 666	4 386	19.7	14.7	17.3	35.6	41.7	2 410	3 057	26.8
飲 料	2 335	1 800	△ 535	△ 22.9	10.4	11.7	59.4	53.7	3 506	6 186	76.4
織 維	6 885	6 904	20	0.3	9.6	12.0	24.5	39.5	3 094	3 537	14.3
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
印 刷	5 385	5 253	△ 132	△ 2.4	23.9	22.1	45.1	42.9	3 860	4 189	8.5
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	1 307	x	x	x	25.1	x	42.7	x	2 977	x	x

表 23 従業者規模別現金給与総額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	22年	23年	増減額	前年比	22年	23年	22年	23年	22年	23年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	372 911	374 353	1 442	0.4	6.6	6.7	23.9	25.6	4 869	5 144	5.6
30～99人	66 219	73 853	7 634	11.5	11.4	12.2	33.5	32.4	3 563	3 855	8.2
100～299人	97 339	105 785	8 446	8.7	9.3	9.5	39.7	32.5	4 251	4 717	11.0
300人以上	209 352	194 715	△ 14 638	△ 7.0	5.2	5.0	18.8	21.4	5 965	6 243	4.7

11 1日当たり用水量－従業員30人以上の事業所－

平成23年中に使用した1日当たりの用水量は151,005百m³で、前年調査に比べ25,677百m³（14.5%）の減少となっている。

(1) 水源別の状況

総用水量を水源別にみると、淡水は83,607百m³で、前年調査に比べ18,808百m³（18.4%）の減少となっており、海水は67,397百m³で、前年調査に比べ6,870百m³（20.9%）の減少となっている。

(2) 水源別構成比の状況

総用水量の水源別構成比をみると、回収水（45.0%）が最も高く、以下、海水（44.6%）、工業用水道（6.3%）の順となっている。

(3) 淡水用水量の用途別構成比の状況

※調査なし。

（表24）

表24 1日当たり用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分	22年	23年	構成比	前年比
水 源 別 総 用 水 量	176 682	151 005	100.0	△ 14.5
淡 水 用 水 量	102 415	83 607	55.4	△ 18.4
工 業 用 水 道	10 123	9 580	6.3	△ 5.4
上 水 道	846	646	0.4	△ 23.7
井 戸 水	382	637	0.4	67.0
そ の 他 の 淡 水	5 100	4 724	3.1	△ 7.4
回 収 水	85 965	68 021	45.0	△ 20.9
海 水 用 水 量	74 267	67 397	44.6	△ 9.2
用 途 別 淡 水 用 水 量	102 415	—	—	—
ボ イ ラ 用 水	1 110	—	—	—
原 料 用 水	195	—	—	—
製 品 処 理 用 水・洗 浄 用 水	13 764	—	—	—
冷 却 用 水・温 調 用 水	84 875	—	—	—
そ の 他	2 472	—	—	—

12 敷地面積及び建築面積等－従業員30人以上の事業所－

(1) 敷地面積の状況

敷地面積は38,778千m²で、前年調査に比べ2,796千m²（6.7%）の減少となっている。

(2) 建築面積等の状況

※調査なし。

（表25）

表25 敷地面積及び建築面積等（従業員30人以上の事業所）

区 分	22年	23年	増減	前年比
敷 地 面 積	41 574	38 778	△ 2 796	△ 6.7
建 築 面 積	8 542	—	—	—
延 べ 建 築 面 積	10 606	—	—	—

13 地域別の状況 — 従業者4人以上の事業所 —

(1) 事業所数

下関地域が最も多く、次いで周南地域、宇部・小野田地域の順となっている。前年調査と比べると、岩国地域が11.5%の増加などとなっており、柳井地域が7.4%の減少、萩地域が6.2%の減少などとなっている。

(表 26、図 25)

(2) 従業者数

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、柳井地域が19.3%の減少、長門地域が14.7%の減少、萩地域が13.9%の減少などとなっている。

(表 27、図 25)

(3) 製造品出荷額等

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、萩地域が28.0%の減少、山口・防府地域が14.3%の減少などとなっており、岩国地域が16.7%の増加などとなっている。

地域別で最も構成比の高い業種は、岩国地域が石油、柳井地域が木材、周南地域が化学、山口・防府地域が輸送、宇部・小野田地域が石油、下関地域が輸送、長門地域が食料、萩地域が食料となっている。

(表 28, 29、図 25)

図 25 地域別主要項目別構成比（従業者4人以上の事業所）

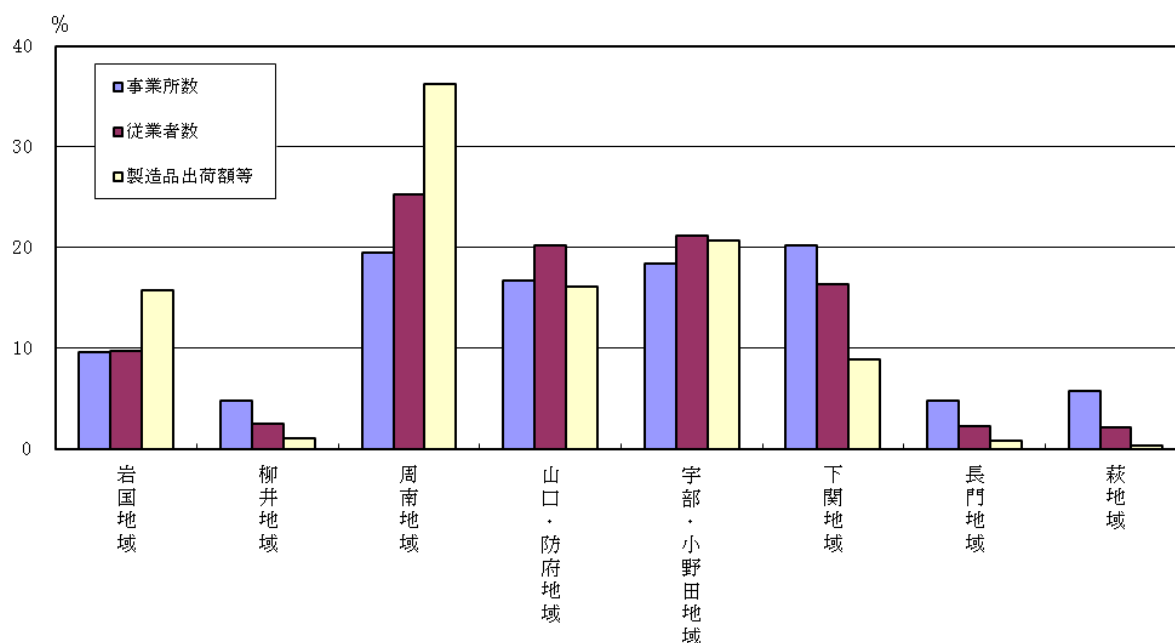


表 26 地域別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	22年	23年	構成比	増減数	前年比
総 計	2 054	2 096	100.0	42	2.0
岩 国 地 域	182	203	9.7	21	11.5
柳 井 地 域	108	100	4.8	△ 8	△ 7.4
周 南 地 域	394	409	19.5	15	3.8
山 口 ・ 防 府 地 域	332	352	16.8	20	6.0
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	377	385	18.4	8	2.1
下 関 地 域	426	424	20.2	△ 2	△ 0.5
長 門 地 域	105	101	4.8	△ 4	△ 3.8
萩 地 域	130	122	5.8	△ 8	△ 6.2

表 27 地域別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	22年	23年	構成比	増減数	前年比
総 計	94 876	90 079	100.0	△ 4 797	△ 5.1
岩 国 地 域	8 514	8 757	9.7	243	2.9
柳 井 地 域	2 879	2 324	2.6	△ 555	△ 19.3
周 南 地 域	24 334	22 806	25.3	△ 1 528	△ 6.3
山 口 ・ 防 府 地 域	18 659	18 216	20.2	△ 443	△ 2.4
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	20 091	19 131	21.2	△ 960	△ 4.8
下 関 地 域	15 673	14 795	16.4	△ 878	△ 5.6
長 門 地 域	2 441	2 083	2.3	△ 358	△ 14.7
萩 地 域	2 285	1 967	2.2	△ 318	△ 13.9

表 28 地域別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	22年	23年	構成比	増減額	前年比
総 計	6 348 744	6 269 842	100.0	△ 78 902	△ 1.2
岩 国 地 域	845 176	986 541	15.7	141 365	16.7
柳 井 地 域	67 820	67 321	1.1	△ 500	△ 0.7
周 南 地 域	2 434 661	2 272 642	36.2	△ 162 019	△ 6.7
山 口 ・ 防 府 地 域	1 177 398	1 008 531	16.1	△ 168 867	△ 14.3
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	1 173 324	1 295 649	20.7	122 325	10.4
下 関 地 域	570 958	561 688	9.0	△ 9 269	△ 1.6
長 門 地 域	50 480	56 657	0.9	6 176	12.2
萩 地 域	28 927	20 814	0.3	△ 8 113	△ 28.0

表 29 地域別製造品出荷額等産業中分類別構成比の順位表（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他
総 計	石 油 28.1	化 学 22.8	輸 送 14.2	鉄 鋼 10.2	食 料 3.3	21.5
岩 国 地 域	石 油 x	化 学 x	パ ル プ 7.8	織 維 3.7	生 産 用 機 械 2.5	7.2
柳 井 地 域	石 木 材 28.6	化 学 x	輸 送 11.9	食 料 x	パ ル プ x	19.9
周 南 地 域	化 学 31.6	石 油 x	鉄 鋼 23.2	輸 送 x	金 属 1.6	8.7
山 口 ・ 防 府 地 域	輸 送 x	化 学 7.4	金 属 6.3	ゴ ム x	プ ラ ス チ ッ ク 4.2	13.8
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	石 油 38.7	化 学 29.6	電 子 デ バ イ ス 6.2	鉄 鋼 6.1	窯 業 4.7	14.8
下 関 地 域	輸 送 19.5	食 料 16.4	ゴ ム 16.2	非 鉄 15.2	金 属 5.7	27.0
長 門 地 域	食 料 44.3	金 属 41.2	鉄 鋼 x	木 材 2.2	窯 業 x	2.9
萩 地 域	食 料 x	プ ラ ス チ ッ ク 16.6	窯 業 x	生 産 用 機 械 9.4	業 務 用 機 械 x	27.4